

様式1（視察用）

## 会派行政視察報告書

令和7年度会派 名取維新 の行政視察研修を、令和7年10月14(火)から10月16日(木)の2泊3日にて執り行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和8年3月26日

名取市議会議長 長南 良彦 様

会派名 名取維新  
代表 今野 慎介

### 記

- 1 期 日 令和7年10月14日(火)～10月16日(木)
- 2 参加人員 1名 議員 今野 慎介
- 3 視 察 先 (1) 広島県三原市  
(2) 愛知県東温市  
(3) 愛媛県松山市
- 4 行 程 表 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり



# 名取市議会 名取維新 視察及び研修報告書

視察場所 広島県三原市

視察日時 令和7年10月14日(火) 13:30~15:30

視察項目 デジタル化の推進について

対応者 三原市議会 議長 正田 洋一 氏  
議会事務局 議事係 主査 杉原 絵美 氏  
デジタル化戦略監  
デジタル化戦略課 課長 池田 康弘 氏  
デジタル化戦略課  
課長補佐兼デジタル化推進係長 三信 裕司 氏

報告者 今野 慎介

## 1 三原市の概要

三原市は、2005年(H17)3月22日に、三原市、本郷町、久井町、大和町が合併して出来た新しい市。

人口90,573人、世帯数39,091世帯(令和2年国勢調査)。

広島県の中央東部に位置し、面積471km<sup>2</sup>で広島県の5.6%を占めている。

瀬戸内海に面し、陸・海・空の交通の要衝に位置する自然豊かな都市で、中国・四国地方のほぼ中心にあり、当地方の各地域と連携する上で恵まれた地理的条件を有している。まちづくりの基本となる新市建設計画では、「一人ひとりが輝くまち」「幸せを実感できるまち」「活力を生み出すまち」の3要素から構成されるまちづくりの理念を示すキャッチフレーズとして、『海・山・空 夢ひらくまち』を定め、地域の個性的な歴史・文化、豊かな自然、恵まれた交通条件を活かし、すべての人が生き生きと幸せに暮らせるまちを実現することを目指している。

## 2 調査事項説明

### 「デジタル化の推進について」

三原市の市政運営としてデジタル化推進を打ち出し、現市長の就任(令和2年8月)後、令和3年度から本格的に取り組みを開始した。

令和2年度（令和2年11月）に「三原市デジタルファースト宣言」。令和3年4月から庁内体制を整備（三原市デジタルファースト推進本部）。全体方針として①市民サービスの向上。②行政運営の効率化。③関係人口の創出。を柱とした「三原市デジタルファースト実行計画」（令和4年3月）を策定。担当部署を配備し、所管業務を超えた取組みを促している。

## {三原市デジタルファースト宣言}

### ① 宣言

三原市は、デジタル技術を活用して市民の皆さんがいろいろな場面で便利さを通じて、「三原市に住んでよかった」と実感し、市外に住む人たちには様々なつながりを通じて「三原市を応援したい」と思われるまちづくりに取り組みます。

### ② 3つのデジタルファースト

#### ・市民サービスのデジタルファースト

デジタル化により、教育、子育て、防災、福祉、経済活動など様々な場面で市民が便利さを実感できるまちをめざす。

- \* 電子申請手続きの充実
- \* マイナンバーカードの普及・活用促進
- \* タブレット等を活用した窓口業務のデジタル化
- \* 各産業分野におけるデジタル化の支援（キャッシュレス化、テレワーク等）
- \* 教育分野における ICT 活用の推進
- \* 多様な市民ニーズに合わせた情報発信

#### ・行政運営のデジタルファースト

デジタル化により、効率的な行政運営と職員がより市民に寄り添ったサービスの提供ができることをめざす。

- \* AI や RPA の活用による業務の効率化
- \* Web 会議、テレワークによる柔軟な働き方の推進
- \* 庁内会議のモバイル化、電子決裁化によるペーパーレスの推進
- \* クラウドサービスを活用した業務の効率化
- \* オープンデータ化の推進

#### ・関係人口創出のデジタルファースト

デジタル化により、市外に向けた情報発信とマーケティングを、より戦略的に展開し、関係人口の拡大をめざす。

- \* プロモーションのデジタルファースト
  - ・ 魅力発信におけるコンテンツの強化
  - ・ ターゲットに向けて伝わる情報発信
  - ・ デジタルマーケティングの強化
- \* 交流から関係・移住につなげる取組
  - ・ 観光情報のデジタル化推進

- ・デジタルコンテンツを活かしたふるさと納税の促進
- ・リモートワークや副業、ワーケーションなど関係人口拡大
- ・デジタル化を通じた移住希望者とつながる取組の強化

{三原市デジタルファースト実行計画} 令和4年3月策定 計画期間：令和4～7年度

### ① デジタル化の定義

三原市におけるデジタル化とは、データとツール（データを扱う道具）を活用し、施策・事務所業の実行と改善・改革を繰り返して、新たな価値の創造につなげることを定義としている。ツールを使うことだけがデジタル化ではなく、データを収集・分析して改善・改革を繰り返していくプロセスが重要。

### ② 取組の方向性

デジタル化には3つの段階がある。

{第1段階 デジタイゼーション（かかない市役所）}

- ・デジタルデータ（データベース）が中心
- ・システム・ツール活用による自動化・無人化

{第2段階 デジタライゼーション（みえる市役所）}

- ・デジタルデータを整理して現場のいまの状況を把握
- ・デジタルデータを分析してこれからの傾向を予測

{第3段階 デジタルトランスフォーメーション（つくる市役所）}

- ・デジタルデータの組合せによる、過去にない改善方法の発見
- ・デジタルデータの官民共有による新しいサービスの構築

デジタルトランスフォーメーションを実現するためには、第1段階・第2段階から着実に取り組む必要がある。デジタル化の各段階を推進するためには職員のマンパワーと実施するコストが必要。始めは手作業が中心の非効率な庁内業務（内部事務処理）のデジタル化を実現し、生み出されたマンパワー・コストを市民サービス向上や関係人口創出の取組に分配していく必要がある。

### ③ めざす姿

{デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている}

- ・市民が行政手続のオンライン等を自ら使うことによるサービス向上や、デジタル化による庁内業務の効率化等の間接的なサービス向上。  
市内で新しい技術・サービスが提供されることによる市全体のサービス向上を通じて、デジタルを使う人も、使わない人もサービスが向上し、その恩恵を受けている状態をめざす。

{三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている}

- ・市民が住み続けたいと感じ、市外から行きたい・住みたい・つながりたいと思ってもらきかけの一つとして「デジタル施策に取り組むまち」であることが市民や、市外の人たちからも認知されている状態をめざす。
- ・デジタルを活用して市内外の人とのつながりを広げるとともに、市内外のさまざまな企業・団体・人材から提案や協力を呼び込み、さらにサービスが向上する好循環につなげる。

#### ④ 基本姿勢

デジタル化に取り組む市・職員の姿勢として3つのファースト（ファスト）を意識して取り組む。

##### 1 デジタルをファースト（第一）に

- ・デジタルは、サービスの効率・付加価値を高め、市民一人ひとりに寄り添ったサービスが提供できる可能性を秘めている。またデジタルとは関係ないと思う課題の中にも、新しい技術・サービスで解決できることがある。そのため、あらゆる課題についてデジタルを活用する視点を第一に検討する一方で、すべての市民がデジタルを使いこなせるものではない。誰一人取り残さない市政を実現するため、デジタルで有効化し生み出した資源（ヒト・モノ・カネ）を使い、デジタル以外の方法で市民一人ひとりに寄り添ったサービスを提供します。

##### 2 デジタルでファスト（素早く）に

- ・デジタルの良さは小さく始められて、状況に応じて形を変えたり止めたりできることである。場面を想定した慎重な検討も必要だが、「まずはやってみる」の姿勢を大切に、試行や実証実験を積極的に行います。

##### 3 デジタルのファースト（先頭）に

- ・デジタルの世界は常に新しい技術・サービスが生まれている。既成概念に、とらわれず、目の前の課題に向き合う中で、前例がなくても、新しい技術・サービスを取り入れていく。そのことにより、三原がデジタルで頑張っているまちと、市民・市外の人からも認知されるように取り組みます。

#### ⑤ 体系・取組事項・スケジュール

##### 1 市民サービス ➡ デジタル人材の確保・育成

- ・行政手続のデジタル化
- ・マイナンバーカードの普及・利活用
- ・データの利活用
- ・デジタルデバインド対策



■ 全所属参加のカイゼン塾・カイゼン活動

・若手職員（＝塾生）対象の研修＋カイゼンチーム（＝所属単位）による業務改善活動。

■ Kintone の全庁展開

・データ活用・新サービス活用に挑戦する余力を生み出すために。  
・デジタルを理解し活用しながら課題解決に挑戦する職員を育成するために。

② 政策判断の高度化や効率化のためのデータ活用

■ GIS・BI ツール（Tableau）を組み合わせた災害情報共有システムの構築・運用

■ オープンデータ推進

■ Tableau public によるオープンデータダッシュボードの公開（内製）

③ 各分野の課題解決のための新サービス活用

■ 「各所属が抱える課題」とスタートアップ企業をマッチングし課題解決に挑戦

\* 広島県事業の活用 R6 年エントリー50 社、うち 11 社と実証

■ デジ田交付金活用事業

\* R4～7 年 10 件

■ デジタル庁等の先行実施に積極的に参加

\* 医療 DX、道路占用許可申請等

質 疑：

Q：生成 AI を 4 割の方がログインしているとの話したが、どの様な形で使用してよいのか、基準はあるのか。

A：生成 AI は全職員向けに利用できるようにしているが、前提として個人情報を入力しない事、と生成 AI 利用のガイドラインを基本に使用してもらっている。何に使うかについては特に基準は設けていない。文章を作ったり、アイデア出し、エクセルで式を作ったりといった活用をしている。生成 AI で叩き台を作成する利用方法だが、最終的には必ず自分で確認してだすのが大前提。自分が使える場面を探し活用の幅を広げていくのが理想。

Q：これまで使用してきた中でトラブルはあったか。

A：今の段階では、個人情報が漏れたとか使い方が悪かったというものは入ってきてはいない。

Q：災害情報共有システムについて、運用の効果として実際の災害などで活用した実績があればお伺いしたい。

A：梅雨時期になると警報が出るので、その場合必ず各職員が本部に集まり情報が入ってくるが、その時にデジタル化戦略課もいきツールを使い情報ボードに可視化できるように

している。今年度から広島県の災害システムを活用することになり、今年度からは使用していないが、昨年度までは避難所の状況などを可視化する作業を行っていた。

今までは、情報は電話で集約しホワイトボードに書き込み紙ベースで会議資料を作成していて、情報と会議資料との時間差がかなりあいていた。リアルタイムで情報データを取り込んでいる分時間短縮と状況の把握がスムーズになっていった。

Q：各担当課との情報共有について。

A：チャットグループツールを活用していて各課の意見を受けやすい状態にしている。各所属の課で定期的に協議の場を設け、ツールを使いデジタル課に相談し情報共有をやすくしている。

Q：課題解決にむけて取り組んでいる事はあるか。

A：伝わり方にはいろいろな解釈があるが、まずはツールを使ってもらい自身では何が活用できるかを知ってもらうことが一番だと考えている。その中で行っているのは職員向けの操作研修で生成 AI に限らず他のツールも含まれる。

Q：オープンデータを公開するときには、各担当課から出しているのか。

A：デジタル化戦略課のなかで、おおよその公開できそうなリストを作成し、それに基づいて公開した。その後に各課に問い合わせが多いものを追加していった。

Q：オープンデータをダウンロードしているものに対して、どの様に活用しているのかを把握しているか。

A：基本的にどの様に活用しているのかということは情報提供があれば把握しているが、あまり提供がないのが現状。こちらから働きかけてオープンデータからダウンロードして活用してもらう例はある。

Q：三原市デジタルファースト実行計画の策定にあたり、市民へのパブリックコメントはいつ実施したか。またそのとき、どのような声・要望があったのか。

A：パブリックコメントは 15 名 33 件あった。「デジタルという選択肢を応援する」意見もあったが、「取り残されるのではないか」という意見もあったのでデジタルに直接恩恵を受ける人、直接恩恵を受けない人の相互に配慮した形で取り組んで行く市の考え方を提示し計画の若干の修正等を加えて最終的な策定とした。

Q：メタバース空間「メタカープ」を活用し三原市の PR を実施とあるが。

A：令和 4 年度、令和 5 年度に行った。やり方としてはメタバースの中に屋台のブースをつくり、その各屋台に三原市の特産品のブースを設けて、アバターが来るとサイトに飛ぶシステムになっている。そこには PR のほかにイベントの情報も掲示していて、ふるさと納税の返礼品を紹介したなかでふるさと納税のサイトに飛んだ方々が多かった。実際寄付をした人はわからないがサイト観覧の効果はあった。費用対効果についてわからない状況だったので 2 年間でとりあえず終了している。

Q：各所属との接点の持ち方について、各課の人たちにもデジタルに精通した人材が必要になると思われるが、繋げる人材の取り組み方について伺う。

A: いろいろなツールを使ってもらいながら、Webでの研修を行っている。職員だけでは難しいので、連携しながら各部署でもできるような取組みを行っている。全庁で6人が研修を行っている。

Q: 全体の採用についてだが、専門職的なデジタル系に特化した人材などの採用について。

A: その域まで考えて欲しいと思っているのがデジタル化戦略課だが、情報系の人材の採用までには至っていないのが現状。また、情報系の人材募集をかけてもままならないと予想している。仮に採用されても適所の課に配属されるものでもない。3から4年で配属異動が現状なので、推進リーダーの役割を違う部署に異動したときにその業務の知識を知り合わせてDXに繋げてもらえればと考えているのが現状。

Q: 市長自身はITに精通しているのか。

A: 市長は理系出身。市長に就任される前は自ら起業されてプログラミング教室等を行っていたので、我々よりも知識は高いと思う。

Q: アナログの方々へのデジタルを学ぶためのフォローは。

A: スマホ教室を行っている。やり方は本庁舎の前に大きい車を着け、3人の講師がスマホ教室をしている。車なので各地で要望があれば現地に行き、教室をすることが出来る。去年だと482人の参加で253回実施した。アンケート調査では、教えてもらうより相談相手が必要との結果が出たため、相談相手をするためこのような機会を設けることが重要だと考えている。周知の仕方は広報誌とホームページ。

Q: デジタルファースト実行計画について、計画期間が令和7年度までだが今後次の段階に入っていくと思うが、どの様な計画があるか。

A: まだ、具体的な事は決まっていないがこれから重要になってくるところがAIの活用であるので、新しい計画ではAIに対してのことを盛り込む感じになってくる。

Q: 生成AIの活用方法を職員と市民の方々に寄り添うような考え方を進めていく感じの計画になるのか。

A: それぞれの事業は市の計画に合わせて進めていく事になるので、その一つの要素としてAIを活用していく事が重要になっていくと思う。現在も職員へのAIの研修を行っているので、市の事業と組み合わせながら活用ができないかを考えていく。

Q: デジタル化を推進するにあたり、新たに導入した機器などの環境の整備はあるか。

A: 生成AIの導入も一つで、他にチャットツールも用意した。キントーンもデジタル化するために導入している。各部署にてデジタル化するにあたり、必要であろうツールは準備してきた。デジタルを導入する上で新しい技術・考え方を投入する。3つのファーストの考えに基づき、先進的なものに対しては使えるかどうかで取り入れるのではなく、先ず導入して使用してみる方針。

Q: 導入しているキントーンであるが、職員のなかでどの位浸透しているのか。また、エラーや上手く使用できない場合、どの様なフォローをしているのか。

A: 職員向けの研修はしているが、上手く使っていく場合はやはり知識が必要になってくる

ので、課内で出来る者が伴走したり RPM も含め外部委託に出している業者をお願いしたりしている。

## 所 感：

三原市のデジタル化推進事業における三原市デジタルファースト実行計画は、行政の中では画期的な施策であり今後全国の地方自治体に浸透しスタンダードになり得るものだと感じた。しかし、まだ黎明期でありトライ&エラーを繰り返しながら導入になっているが、三原市は先進的にそしてこのシステムに対して先駆者を自負している。

行政の中では珍しくチャレンジングな施策でもあり、公金を使い尚且つ職員への理解力が試されている施策は、他の地方自治体では簡単には打ち出せない政策であろう。

是非、このデジタル化の成功例の先駆者となって職員の負担軽減、働き方改革、市民のスムーズな手続きが上手く浸透していく事を願う。

本市においても、デジタル化は徐々にだが導入してきてはいる。導入しているものは上手く機能していると感じているが、公金を使う以上最大限の注意を払わなければならない。三原市の視察で得た知識を活用し、本市におけるデジタル化に関しての施策を議員として審議し、更には新しい情報の提供と活用方法の提案・提言をしていきたいと思う。



\* 三原市役所にて。



\* 調査事項説明風景。

# 名取市議会 名取維新 視察及び研修報告書

視察場所 愛媛県東温市

視察日時 令和7年10月15日(水) 10:00~12:00

視察項目 アートヴィレッジとうおん構想について

対応者 東温市議会事務局 事務局長 近藤 和明 氏  
東温市

産業建設部 地域活力創出課 課長 桑原 和宏 氏

産業建設部 地域活力創出課 主査 安井 龍也 氏

報告者 今野 慎介

## 1 東温市の概要

愛媛県東温市は、松山市に隣接する人口3.3万人の都市近郊田園都市である。

重信川や皿ヶ峰連峰の豊かな自然に恵まれつつ、市内は交通網や医療・商業施設が充実しており、住みよさランキング県内1位に評価されるなど、ベットタウンとして人気が高いエリア。

温泉郡の隣り合った重信町と川内町とが合併し、2004年に東温市が発足。

水稲、麦、野菜、花卉、みかんなどの農業が中心。高速道路やバイパスなど幹線道路が発達しており中小零細企業の工場や食品加工施設も多い。勤め人が多く、また愛媛大学医学部・同付属病院もある関係から医療従事者も多く居住しており、農村地帯でありながら数字の上では所得が高い。しかし、旧農村部では所得が低く、地域格差が大きい。

## 2 調査事項説明

### 「アート・ヴィレッジとうおん構想について」

アート・ヴィレッジとうおん構想は、市内全域を対象として、舞台芸術を核とする文化芸術の振興及び新規産業への波及、アーティスト人材の移住・定住、文化創造都市としてのシティブランドの醸成を図り、多様性と創造性にあふれた元気なまちづくりにつなげようとする構想。

## {経緯}

### ■ 「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」を目指す

日本を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し、国全体が、これまでに経験した事のない転換期を迎えている。東温市においても人口減少、少子・高齢化が進行しており、社会を取り巻く環境の変化による地域課題の解決に向けた取り組みが急務になっている。

この状況を踏まえ、平成 28 年度から 10 年間のまちづくりの方向性を示した「第二次東温市総合計画」を策定し、10 年後も十分な存在感を示し、将来を担う子どもたちがよりよい環境で住み続けられるまちづくりを推進するため、将来像を示した。

・「東温市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」策定 (H27 年 10 月)

・「東温市 人口ビジョン」策定 (H27 年 10 月)

### ■ 「東温市 移住定住促進マスタープラン

～選ばれる移住地「とうおん」を目指して～ (H29 年 3 月策定)

#### ○ 移住推進の 4 つのステップ

・実際に移住に至るまでには、4 つのステップが存在する。

- 1 東温市の存在を如何に知ってもらうか。
- 2 東温市に如何に来てもらうか。
- 3 来たヒトに、如何に住みたいと思ってもらうか。
- 4 住みたいと思ったヒトを如何に実際の移住まで持ち込めるか。

#### ○ 移住定住促進の重要要素

・オンリーワン戦略とナンバーワン戦略

##### 1 ナンバーワン戦略

「比較型」：移住パターンが比較の中で住む地域を決めるパターンに対して。

移住者が目的を実現できる自治体は多数存在。

自治体間の競争で勝つ戦略は必要。

##### 2 オンリーワン戦略

「決め打ち型」：決め打ちで住む地域が決まるパターンに対して。

移住者の目的を実現できる自治体は 1 つだけ。

唯一の価値を提供することが必要。

#### ○ 東温市のオンリーワン戦略

\* 東温市の武器 (原石)

- ・自然/空気が良い。
- ・三内米
- ・滝
- ・東温アルプス
- ・はだか麦
- ・坊ちゃん劇場
- ・ほっちょ鶏
- ・どぶろく
- ・松山空港から車で 35 分
- ・松山市まで車で 30 分

\*抽出条件

- ・東温市独自の価値を創出できるポテンシャルがあるか。
- ・仕事や学校などの移住促進要素を生み出せるポテンシャルがあるか。
- ・ある程度の規模のインパクト(=効果)を生み出せるポテンシャルがあるか。

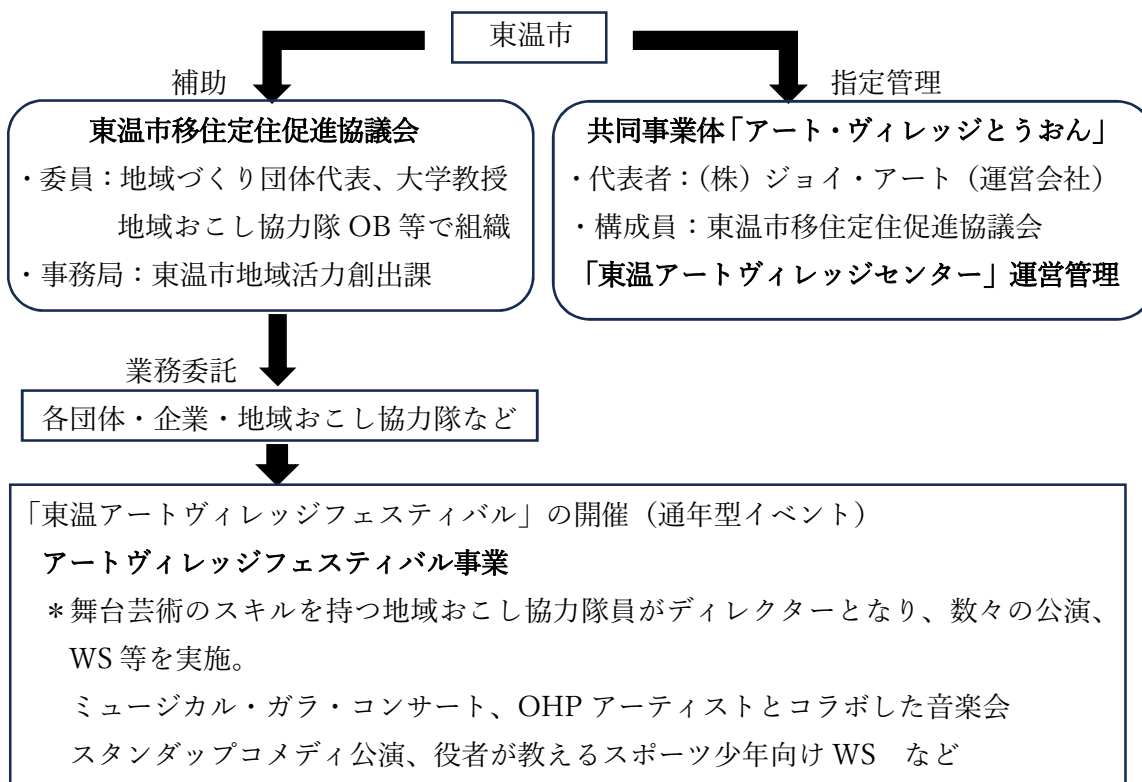


「坊ちゃん劇場」が最適と判断(西日本唯一の常設劇場)

■ 移住定住促進に向けた具体的施策 オンリーワン戦略

○ アート・ヴィレッジとうおん構想

1 アート・ヴィレッジとうおん構想に基づく推進議業



■ 「アート・ヴィレッジとうおん構想」により得られた成果

<定量評価>

- ・移住者の定義：県外からを基本とし、関東の次に関西方面。

	計画値	現状値	達成状況
<b>移住者数</b>	94人	25人	未達成
うち関連人材	14人	22人	達成済
うち俳優養成所等	80人	3人	未達成

\*現状値 25人は地域おこし協力隊員

	計画値	現状値
経済波及効果	3億 1750万～7億 1750万円	5億 6518万～16億 3304万円
うち移住者	1億 1750万円	3125万円
うち交流人口	2億～6億円	5億 3393万～16億 179万円

\* 経済波及効果の達成状況は達成済。

\* うち移住者は未達成。うち交流人口は達成済。

### <定性評価>

- ① 市内外の人材や民間団体が舞台芸術に参加できる基盤創出・文化土壌の発展
  - ・アートヴィレッジセンターの整備
    - >アートヴィレッジフェスティバルの実施
- ② 交流人口拡大による経済効果拡大等の地域活性化に寄与
  - ・アートヴィレッジセンターの運営
    - >地域と連携したアートヴィレッジフェスティバル企画の実施
- ③ 「舞台芸術の聖地」としてのブランディング、市のプロモーション戦略としての効果発現
  - ・メディアからの取材申入れ拡大、地方創生大臣・全国市議会等からの視察受入拡大
- ④ 文化芸術関連人材の育成、情操教育の推進
  - ・東温市民ミュージカルの実施
    - >中四国学生演劇祭の開催 >>中学・高校等との連携拡大

### ■ 成果から導かれる今後の方向性

#### 「移住施策」から「文化施策」へ

##### ○現行の事業との調和・融合も目指した取組として推進

- ・首都圏や地域の若者にとって魅力的で、かつ働く場として選択ができる環境を整えると共に、本市に住むすべての方にとって

「住み続けたいまち」

「いきいきと暮らし続けることのできるまち」

「芸術に気軽に触れることができ、自らも活躍できるまち」

であり続けるための取組として再始動

### 質 疑：

Q：経済波及効果は数字で表れているが、実際に肌で感じているところはあるのか。

A：肌感覚としては、役所では感じにくい所だが商業施設に来られた方が近隣で買い物をしたり公共交通機関や温泉施設を使ってくれたり、県外から初めて来られた方が宿泊して

くれたりと、以前に比べると利用率が増えてきたことが感覚としてある。他に、ローカルテレビや雑誌取材で取り上げてくれることが多くなったことも実感としてある。

Q：具体的な移住者の人数や何処の地域からの移住者が多いのか、そしてどの世代が多いのか。

A：移住者の定義は県外から来て仕事などの事象を除いたもので、東温市の場合、概算で年間 100 人から 200 人。10 年前は統計もしていなかった時期は数十人だった。相談数は 300 から 400 人で年々増えてきている。その中で「アートヴィレッジ構想」で移住してきた人数は 25 人になる。地域的には東京・大阪・名古屋・香川・広島・九州・そして松山市からも来ている。年齢は 20 代 30 代が多く、高校を卒業して来た人もいるし、70 歳の方もいる。地域おこし協力隊の任期が最長 3 年になっているが、3 年間やられた方がそのまま定住されるパターンが多い。我々も地域おこし協力隊の方にそのまま定住してもらうのが最大の目的。アートで定住する人は、自分で起業して生活をしていく感じ。

Q：利用はどこが多いのか。

A：松山市の利用が実は一番多い。大体 7 割程度で東温市が 1 割程度、あとは近隣の県からの利用となっている。

Q：この構想は市民の想いを汲んだものなのか、元々の経緯を伺いたい。

A：市民の想いで言うとスポーツの方が盛んではあった。文化・芸術が市民に浸透していたかということ、どちらかと言えば下火であった。これは今現在でも課題の一つではある。土台が無いので民間の力を借りながら市の方で目玉の一つとして作っていく為に、当初は「アートヴィレッジとうおん創生事業」として予算を組んでいた。他のまちで取り組んでいない事業を行うことにより取り込む計画だった。引き続き推進していく考えではあるが、今後は市民との連携も強めていく考えである。「坊ちゃん劇場」が当市にあったことで構想を構築していった。今後、財政面とのバランスもあるので、事業規模はこれまで通りとはいかないが予算の組み方は人口減少も踏まえた発展の仕方を考えている。

Q：指定管理委託料が年々減っているが。

A：前提として、自立を目指して建てた戦略で、総合戦略のなかで国としても稼げる地域づくりを進めることで自立した地域運営をしていく大きな目標に則ったものになっている。しかし、最終的に実際それで運営出来るのかと言うと実質赤字であることから、慎重に検討していく必要がある。

Q：利用料金についてはどうなっているのか。

A：条例で施設ごとに定めているが、公民館の利用体系と同じで午前・午後・夜間・1 日、土日は料金増、冷暖房仕様で加算。条例で上限はあるが指定管理者側にその範囲以内で運営していただいている。官民協働で行っているので今後協議し、バランスを取りながら考えていく。

Q：文化芸術はお金が掛かるものであるが、地域の企業の協賛などの連携については。

A：これまでは、企業間とのやり取りは無かったが、これからは検討しなくてははいけないと

認識している。今までは公金と一部負担で自立を促していた。突然公金を無くすことは出来ないので、バランスを見ながら企業へのお願いや、文化庁への申請なども自立した団体に委ねていきたいと考えている。

Q：移住した人への、特別な待遇というものはあるか。

A：国では移住支援金なるものはあるが、県や市では行っていない。空き家の改修補助と働く場所に対しての支援をしている。

Q：この施設は芸術性が高い施設であると思うが、例えば地域で高齢者の方々がカルチャークラブ的なものとして利用することは可能なのか。

A：幅広い方々に開放している。民間の方々にも幅広く使っていただけるよう提供している。公民館より料金設定が少し高いので敷居は高いが、カラオケ大会開催などの事例もある。

### 所 感：

東温市は、人口減少を止める施策として「文化・芸術」の分野で移住定住促進を推進している、全国的に珍しい施策を行っている。

これは、経緯でも触れているが東温市の認知度を客観的かつ冷静に分析し、恐れず施策として計画的に執行していった結果が経済波及効果に表れている。

移住者数は当初の計画値にはまだ未達成ではあるが、オンリーワン戦略の継続的な施策が必要となると同時に、施設管理者の自立運営をどうサポートしていくかが焦点であると感じた。

本市でも類似の問題は抱えている。しかし文化会館があり、子どもミュージカル団体がある本市においては、「芸術・文化」の分野において東温市の戦略が参考になると感じた。

「文化・芸術・スポーツ」この分野で本市が交流人口の増加、移住定住の増加に繋がる力ある計画、そして市民の方が幸福感を持てるまちにするため、さらに調査研究を行い提言に繋げていきたいと思う。



\* 東温アートヴィレッジセンター



\* 調査事項説明風景。

# 名取市議会 名取維新 視察及び研修報告書

視察場所 愛媛県松山市

視察日時 令和7年10月16日(水) 10:00~12:00

視察項目 切れ目のない「全世帯型防災教育」について

対応者 松山市議会事務局 次長 野本 克彦 氏  
松山市防災危機管理部 市民防災安全課 主幹 竹場 登 氏

報告者 今野 慎介

## 1 松山市の概要

松山市は、愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に突き出した高縄半島の西部及び忽那諸島などから構成されている。市街地は三方を高縄山系や石鎚山系の1,000m級の山岳に囲まれ、石手川や重信川によって形成された松山平野の北部を中心に広がっている。西部の海岸線は比較的緩やかな一方、島しょ部は変化に富んだ海岸線を形成し、好漁場を有するほか、優れた景観から瀬戸内海国立公園にも指定されている。

気候は温暖な瀬戸内海気候であり、年間日照時間は全国平均を大きく上回る。

全体的に降水量は少なめで、6月に多く12月に少ない夏雨型となっている。積雪もごく少量、台風の通過も太平洋側の高知県や徳島県に比べれば少なく、穏やかで恵まれた気候条件である。また、近代俳句の祖正岡子規をはじめ、多くの文人を排出するなど地方文化の拠点としての役割を果たしている。

昭和20年、市街地の大部分を戦災により消失したが、終戦後直ちに戦災復興都市計画に着手し、秩序ある市街地、交通体系の整備等、近代都市へと一新した一方、臨海部の埋め立て工場誘致等により工業都市としての性格を強め、すべてに充実した総合機能都市に発展しており、コンパクトシティ構想により、様々な文化施設が集中して立地している。近年は都心部を中心に複合商業施設の建設、鉄道や高規格道路の整備が行われ、四国最大都市としての再開発が進んでいる。

市政執行：明治 22 年 12 月 15 日（全国 39 番目の市）

面積：429.35km<sup>2</sup> 総人口：494,362 人 世帯数：255,380 世帯

## 2 調査事項説明

切れ目のない「全世帯型防災教育」について

### ■ {産官学民が連携した「全世帯型防災教育」のはじまり}

#### ① 愛媛大学と松山市で防災リーダーの育成を開始

- ・愛媛大学公開講座「防災士養成講座」(H26～)
- ・単位と防災士資格が同時に取得できる大学講座「環境防災学」(H27～)

○平成 30 年 7 月豪雨で大きな犠牲

- ・小学生姉妹と母親の尊い命が失われる。

一方で、防災リーダーの活躍で逃げ遅れなかった地域もあった。



○平成 30 年 10 月 愛媛大学防災情報研究センターに職員を派遣し、住民避難を研究

○平成 31 年 3 月 愛媛大学・東京大学と協定締結

両大学の高度な知見をいかした防災教育や人材育成



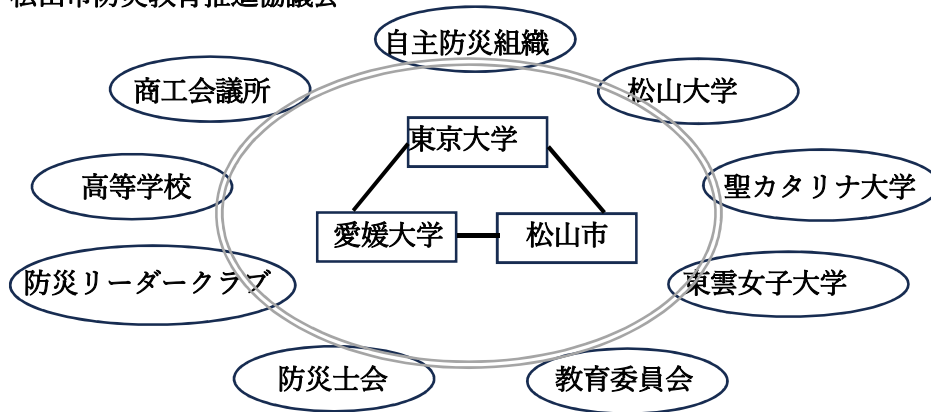
○全ての世代・職域に防災教育を実践し、

災害で1人の犠牲も出さない人づくり・まちづくりを！

⇒令和元年 5 月 産官学民が参画する松山市防災教育推進協議会の設立

### ■ 防災教育推進協議会と防災リーダー育成センターの設立

#### ① 松山市防災教育推進協議会



㊦ 発達段階や職域に応じたプログラムの開発・実践

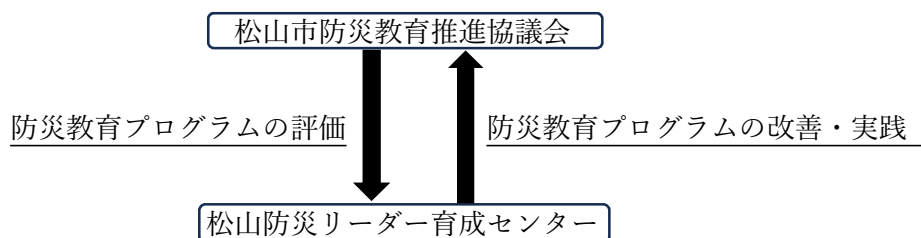
㊦ 防災教育を指導する防災リーダーの育成

**\*㊦㊦を同時に進めていくことが重要→具体的な防災教育プログラムを開発・展開**

愛媛大学内に令和元年 10 月 松山防災リーダー育成センターを設立

## ■ 産官学民が連携した全世代型防災教育プログラムの策定

### ①防災教育プログラムの評価と実践サイクルを確立



### ②発達段階や職域に応じたプログラムで、小学生から高齢者まで途切れることなく防災学習

- ・ 小中学生：自分を守り地域を守る
- ・ 高校生：自分たちに何ができるか
- ・ 大学生：一人ひとりがリーダーに
- ・ 地域（自主防.防災士）：地域での指導
- ・ 学校教員：学校の安全性を向上
- ・ 企業.福祉.外国人：BCP.施設マニュアル.自己の安全

### ③全世代・職域で防災リーダー育成プログラムを展開

- ・ 小中高校生の防災リーダー：ジュニア防災リーダークラブ
- ・ 大学生の防災リーダー：**防災リーダークラブ**
- ・ 地域.職域ごとの防災リーダー：**地域・学校・企業・福祉の防災士**

## ■ 取組み① 学校防災教育の展開 ～小中高大で継続した防災学習～

発達段階に応じた「身につける力」の目標を定め、防災教育を実践

### ○小中学生：自分ひとりでも命を守り、地域の一員として命を守ることができる

- \* 地域の方と防災まち歩き  
地域の過去の災害について調査
- \* マイ・タイムラインづくり  
3年生が1年生に作り方をレクチャー
- \* 防災マップづくり  
完成品は銀行や農協に掲示した

### ○高校生：自分たちに何ができるか、自発的に考えられる

- \* 防災ずきん作り  
繊維科の専攻を活かした取組み
- \* 海外とのオンライン防災交流  
タイやネパールの高校生と意見交換
- \* 課題研究発表

防災マップをテーマに市に提言

○大学生：一人ひとりが知識と行動力を持つリーダーに

- \* 小学生と防災マップづくり  
マップ作りのポイントを指導
- \* 被災地でのボランティア活動  
熊本地震や西日本豪雨で被災者支援
- \* 外国人への防災講座  
語学が堪能な大学生が先生に

■ 取組み② 次世代の防犯リーダー「ジュニア防災リーダークラブ」

「私たちの未来は、私たちが守る！」を合言葉に、防災デイキャンプ、防災まち歩き・防災マップ作り等、様々な防災プログラムに挑戦

- \* 自分たちが住んでいる地域の危険を知るワークショップに挑戦、活動開始
- \* 松山河川国道事務所にて重信川の流量測定や土のう作りを体験
- \* 建設中の橋梁やトンネルを見学。ダム工事現場を見学
- \* 人と防災未来センターなどを見学。語り部の方から当時のお話を聞く
- \* 地域の方とまちを歩いて、危険な所や防災設備を見学、防災マップを作成
- \* 災害時に役立つバック調理を実施。防災についての実技を体験
- \* 松山地方気象台にて気象予報士の仕事や天気観測について学習
- \* 防災リーダー育成センターオリジナルの検定に挑戦

■ 取組み③ 学校を核とした家庭防災の強化

学校を核に、家庭や地域にマイ・タイムラインを普及し、風水害での逃げ遅れをなくすことを目的としている。中でも、松山市立の全ての中学1年生4,000名がマイ・タイムラインを作成している。「とどけ！命のはがきプロジェクト」では、はがきを通して自分の大切な人に避難の重要性を伝える取組みを実施している。

■ 取組み④ 学校教員への防災教育 ～自分も子どもも守る人づくり～

○防災士資格を持つ人材を中心に学校教育への教育とサポートツールの開発も実施

- \* 防災情報やハザードマップの見方などをレクチャー
- \* 防災授業の事前指導
- \* 災害伝言ダイヤル「171」研修
- \* 「HUG」研修

○防災教育サポート動画の制作

- \* コロナ禍でも防災教育を継続できるよう、12のテーマで防災教育の動画を制作  
国交省や地方企業、日赤などの様々な団体の協力を得て完成

■ 取組み⑤ 防災士のスキルアップ「防災士フォローアッププログラム」

防災士のスキルアップと防災士同士の連携を目的。年間を通じて開催される14の講座で防災士のスキルアップをサポート

- \* 防災気象情報の収集と活用
- \* 上級救命講習（上級者向けプログラム）
- \* ペット防災（中級者向けプログラム）
- \* 災害時の食と栄養（初級者向けプログラム）
- \* 防災ボランティア（中級者向けプログラム）
- \* 救出活動・安全管理（初級者向けプログラム）
- \* 避難所運営ゲーム HUG（初級者向けプログラム）
- \* 避難所運営リアル HUG（上級者向けプログラム）
- \* 災害時のトイレ対策（中級者向けプログラム）
- \* 防災訓練の企画と実践（中級者向けプログラム）
- \* 防災まち歩き・マップ作り（初級者向けプログラム）
- \* 住宅耐震・家具固定（初級者向けプログラム）
- \* 要配慮者対策（上級者向けプログラム）
- \* 男女共同参画と防災（上級者向けプログラム）

#### ■ 取組み⑥ 外国人への防災教育 ～松山市在住外国人が安全に身を守る～

松山市に住む外国人が安全に身を守り、災害リスクや必要な備えを理解する「パイプ役となる人材」を育成する

- \* 愛媛大学新入留学生オリエンテーション
- \* 日本、松山市の災害リスクを知る
- \* 出身国による生活や文化の違い
- \* それぞれのプログラムに外国人の視点を

多文化共生防災プロジェクト「まつやま bosai ワークブック」

- \* 日本人、外国人が相互に防災について学び、国を超えていざという時に助け合うため、多文化理解を深める防災ワークブック（英語、ベトナム語、簡体語、日本語）と防災訓練プログラムを作成

#### ■ 産官学民が連携した全世代型防災教育 —レジリエンスへの3つの効果—

##### ○地域防災力の向上

- \* 世代や職域に合わせた継続的な防災教育により、みんなで「災害に強いまち」をつくる

##### ○多様な視点を持つリーダーの成長

- \* 異なる背景を持つ人々とふれあうことで、多様性を認め、共に生きる意識を持った人材を育てる。防災を通じ、多様な視点を持つリーダーを育てる。

##### ○防災での地域活性化

- \* 若い世代が地域で活動することで、まち全体が活性化していく。  
世代や職業を超えた関係づくりを継続し、さらなる地域の活性化を目指す。

## ■「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」の展開

マイ・タイムラインの普及で逃げ遅れゼロを目指す「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」をあらたに開始。(令和4年度～)

学校・地域・施設を中心に、市内全域で展開。

- ・**学校**：市内の全中学校の1年生にマイ・タイムラインの授業を実施。学んだことをはがきで大切な人に送る「命のはがきプロジェクト」も展開。
- ・**地域**：自主防災組織を中心に全地区でマイ・タイムラインの講師を養成する研修会を実施し、講師がさらに地域でマイ・タイムラインを普及。
- ・**施設**：福祉施設、小中学校、保育園、幼稚園の各施設と地域が連携して、施設版タイムラインの作成を進め、自力避難が難しい施設を支援。

### \*産官学民でサポート。松山防災教育推進協議会・松山防災リーダー育成センター

(国土交通省、松山市教育委員会、松山市消防団、松山市自主防災組織ネットワーク会議、愛媛県中予郵便局長会、松山市女性防火クラブ連合会、松山市社会福祉協議会、ライオンズクラブ ほか)

## 3 質 疑：

Q：アカウントの登録者数は。

A：現在で約27,000人。導入して2年半ではあるが、毎年1万人ぐらいは増えている。他と比べることが難しいが、マイ・タイムラインアプリをインストールしてもらう為に色々なところでチラシの配布、防災士などで告知をしている。

Q：全世代の中で、専門学校等の生徒はどこのカテゴリで対応しているのか。

A：初めに高齢者などのアプリの不慣れな方々に対しては地域で教えていく事が大事だと考えている。地域包括支援センターにポスターを貼り、使い方講座をさせて貰えるような事を考えている。毎年1回は講座をしている。現在、専門学生に対してアプローチはない状況で大学生が中心となって活動している。

Q：実際に立ち上がりの段階からこまめに地域に足を運んで苦労されたと思うが、どの様に導いていったかのポイントを教えてほしい。

A：結成に至るはじめのポイントは、消防職員の熱量だった。熱心に説明を行っていたのが一番大きなポイントだった。

Q：段階的な次のプログラムについて、消防職員が考えていったのか、或いは専門分野の方が考えていったのか組織の中での動きを教えてほしい。

A：愛媛大学とのお付き合いが、大きな要因だった。大学教授の意見を取り入れたり、防災士のネットワークで得ているエッセンスを取り入れたり、その二つのアドバイスやエッセンスを取り入れていったことが今に繋がっていると思っている。

Q：設立から期間が経っている自主防災組織について、世代交代に対する活動は行政側では何か対応しているのか。

A：役員が2年に1回の交代をする。その半年ぐらいのタイミングで男性に限らず女性の方々にも必ずお願いをしている。役員交代のタイミングで若返りの引継ぎをお願いしている。しかし、無理強い行政としては出来ないのも、難しい問題にはなっている。

Q：消防団と防災士との協議会の中での連携はどの様になっているのか。

A：消防団と自主防災組織との連携は、自主防災組織の訓練や会議の時には必ず消防団をお呼びする様に話をしている。現在はほぼ全地区で自主防災組織の訓練時には、消防団がいる状態で連携を図っている。自主防災組織の中には消防団OBも結構居るので、その辺りも連携に一役買っている。

Q：全世代型防災教育全体に掛かる年間予算は。

A：1,100万円。各所の負担金として算出している。震災地への研修にも積極的に行き語り部さんのお話を聴き、肌で感じながら取り入れられるところを研究している。

Q：全世代型防災教育を行う前でも、近いものは行っていると思うが、始まってからどのぐらいの予算を上積みしたのか。

A：以前は、自主防災組織への補助金や防災士の養成補助などを行っていたが、1,100万円を割るぐらい。設立当初は1,500万円の予算を取っていた。

Q：本市でも、このシステムを導入するとして気をつけなければいけないところは。

A：導入に関していえば、決して即効性があるものではない。効果が表れるまでに、かなりの時間を要する。そして効果は目に現れるものではない。防災士がたくさんいればその中から熱心な人も出てくる。そういう人を中心に広めていければと思う。

Q：現在10万人以上の方が防災士になっているようだが、地域以外の市で開催するものに協力したとき報酬のようなものはあるのか。

A：市で行っている訓練は年2回あるが、その時は100%報酬がでるが、地域で行っている訓練などは自主的な訓練なので無報酬になる。

Q：フォローアッププログラムがあるが、防災士でどのくらいの方々が受講されているのか。

A：令和6年から始めているが、その時の受講者数は150人ほど。現在では、約600人の受講者が応募している。

Q：受講されていない防災士の方々に対して何か取り組みはしているか。

A：松山公式ガイドで年度初めに周知をしている。防災士の資格を取るとき必ず防災イベントメールの登録をしてもらっている。

Q：マイ・タイムラインのアプリについてだが、もともとあったパッケージを使用しているのか。

A：もともとあるパッケージを使用している。防災アプリにマイ・タイムラインを付けてもらって使用している。

Q：教育の点で質問だが、教育委員会との連携はどのようにされているのか。

A：教育委員会の中に防災担当の先生がいる。教員向けの研修等で連携を図っている。

## 所 感：

松山市の「全世代型防災教育」は全国的にみても類を見ないとても魅力的な施策である。防災・危機管理の考え方を根本から見直し、自助・共助・公助を一元化した組織づくりに産官学民すべてを巻き込み意識を統一し、まさに「オール松山」で防災に対する危機管理に取り組むプログラム内容は、持続可能な政策だと感じた。質疑の中でも出てきたが、始まりは消防団の危機意識から具体的な行動に移し、その取り組みが行政の防災認識に合致した事が大きなきっかけだと思う。

「松山逃げ遅れゼロプロジェクト」題目でも触れているが、「防災マップといっしょにマイ・タイムラインシートを全戸配布する」という防災を学んだ高校生が市に提案し、行政が実施した点は松山市地域防災協議会での全世代型防災教育プログラムが機能していることの一つの象徴と言えるだろう。この地域の防災関係団体が相互につながり強化することで、災害に備え、地域で支えあう体制づくりを進めていく事を目的とした産官学民の団体を一元化して連携を目的とする協議会設置と相互の情報交換が一体となった活動は、防災の観点からみると理想的だと言える。

「言うは易く行うは難し」。これを熱量で挑戦し、現実に機能として成り立っている松山市を本市では見習っていかねばならない。

本市で今後の対策として何が問題点なのか、何が足りないのかをしっかりと精査し、全世代型防災教育や相互強化のための組織を構築できるような提言を図っていききたいと思う。



松山市役所・視察風景